東日本大震災の体験:保健所保健師として/岩手県山田町の行政保健師として の活動

(佐藤惠美子、菊池ひろみほか・小川有希、ナース発 東日本大震災大震災レポート、東京、2011、p.115-126)

2016年7月1日、災害医学抄読会 http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/

東日本大震災の体験:保健所保健師として 岩手県大船渡保健所 上席保健師

当日:大船渡地区合同庁舎の事務室内にて揺れに遭い、救急箱と血圧計を持って外の駐車場へ避難する。余震が続く中、自宅に帰宅する職員と待機する職員に分かれ、待機組の保健師は1人になる。夕方ごろには約30人の避難者が集まったため、保健所に災害用として備えてあった畳・絨毯・毛布などを出して応急的な避難場所を確保し、人々の健康状態を確認して回った。その後20時ごろ特別養護老人ホームから入所者の受け入れ先を探索してほしいとの依頼が入ったため、消毒液やマスクを渡し、職員が調整にあたることになった。この日はまだ交通手段がなく、情報伝達も自転車か歩きで行う状況であった。

2日目:朝から合同庁舎および近くの大船渡市の避難所での健康相談を行った。

3日目:徐々に被害状況が明らかになってきて、津波により陸前高田市が甚大な被害を受けたことがわかった。当保健所には、県央保健所から保健所長と保健師1名・事務職1名・精神保健福祉センターから保健師1名・心理職1名が支援に駆け付けた。県央保健所長より「保健所保健師の役割は、全国から支援に来る保健師チームの活動拠点を開拓すること」と言われ、混乱の中方向性がみえてきた。午後からは、ありったけの消毒液・マスク・防護服などを公用車に詰め、支援者4名・保健課長・保健師2名・事務職員で、職員の4分の1が死亡・行方不明である陸前高田市の支援に入った。その他遠い地区の支援も依頼され、保健師と事務職を配置して活動拠点を作るようにしたが、津波警報のため向かえない地区もあった。

4日目以降:ようやく具体的な支援活動が開始できるようになった。この日から5月 31日まで全国約40か所7500人の保健支援チームおよびこころのケアチームを 受け入れ、連日関連機関との連絡調整を行いながら、これらのチームの活動拠点 づくりに追われる日々であった。

岩手県山田町の行政保健師としての活動 岩手県山田町健康福祉課

被災時の状況:

保健センターにて被災し、大津波警報とともに直後から電気・水道・電話が止まり情報が全く入ってこない状況となり、半信半疑で近くの八幡宮に避難した。その後、役場周辺に住民が押し寄せ、保健師は手分けして救急箱や血圧計を用意したが、次第に怪我人やすでに亡くなっている人、在宅酸素療法中の人、全身ずぶ濡れの人などが運ばれてきて、5人の保健師で応急処置を行っていった。救急搬送の優先順位をつけるのも保健師が行った。

避難所での医療:

夜になるにつれ役場近くまで火の手が回ってきたため、23 時ごろより被災していない地区への移動を始めた。いくつかの避難所に分散し、13 日ごろより医師・看護師・薬剤師やと共に活動をはじめ、次第に医療チームの応援が来て本格的な本部救護所の運営が始まった。一つの避難所を活動の拠点とし、毎日医療調整会議を開き、応援医療チームと地元の医師が協力し合って、救急対応および慢性疾患の対応を行った。地元の保健師は排泄介助等を不眠不休で行い、感染予防対策は保健師チームの支援で行うことができた。

保健師の役割:

保健師の重要な役割に「コーディネート」があると感じた。保健師は全体の流れと状況を把握し、必要なケアやサービス、環境、物などを抽出して各チームと連絡調整を行い、それぞれの特性を活かして対応に当たれるようにすること、つまり医療や保健だけでなく福祉の分野まで含めた総合的な調整を行うことが求められた。

また、日頃から生活支援や健康チェックで住民と顔を合わせコミュニケーションをとっていた保健師だからこそ、こういう状況においても人々に最も近い存在として相談にのり、比較的スムーズに解決してゆけたとも感じた。

まとめ

災害の現場においては、地元の医師と支援チームとの連携や、医師をはじめ看護師・ 薬剤師・介護職・事務職など多職種間での連携が必要不可欠であり、その中で地元の保 健師は日頃からの住民との交流を活かして全体を把握し、これらの人々がきちんと機能 するようコーディネートすることが求められる。